

Management view

医療安全全国フォーラム・分科会

人工呼吸器の保守点検で1割が管理必要

医療機器の安全操作と管理は継続対応

医療安全全国共同行動「いのちをまもるパートナーズ」の医療安全全国フォーラムが5月30日、東京都内で開かれた。行動目標5(医療機器の安全な操作と管理)のセッションで、日本臨床工学技士会医療安全全国共同行動技術支援部会の佐藤景二氏は、保守点検が必須と規定されている人工呼吸器について、十分な保守点検が実施されていない施設が1割強存在するほか、VAP(人工呼吸器関連肺炎)の予防対策については、5割弱の施設の取り組みが不十分であることを報告した。

人工呼吸器の有害事象は増加傾向

医療機器の安全管理では、人工呼吸器、輸液ポンプなど8種類の機器が管理必須として規定されている。この医療機器の保守管理については、第5次改正医療法で医療機器安全管理責任者の設置や、医療機器の保守点検に関する計画の策定および保守点検の適切な実施などが規定された。

特に、安全管理しなければならない医療機器は、「高度管理医療機器」や「特定保守管理医療機器」などのように、適正な管理が行われなければ

ば疾病の診断、治療または予防に重大な影響を与える恐れがあるもので、①医療機器を取り扱う中でインシデント等が発生している機器(輸液ポンプ・シリンジポンプ、人工呼吸器等)②JIS規格の要求事項を満たしている医用電気機器③消耗品については、使用前に外観点検を行うとされた。

佐藤景二氏(静岡市立静岡病院臨床工学科)によると、人工呼吸器の有害事象は、医療事故防止センターの医療事故情報収集等事業報告で見ると、2006年に13件が、07年に20件、08年に23件と年々増加している。この有害事象56件の発生要因は、回路、

挿管チューブの取り扱いミスや、人工呼吸器の操作・設定などが挙げられるとしている。

動作確認チェック表の作成と運用は8割強

さらに共同行動を通じての人工呼吸器に対する安全管理については、登録施設447病院を対象に現況を調査した。その結果、回答した約260施設における4月時点での人工呼吸器の保守点検の確実な実施については、取り組みを行い成果を出しているのが89.4%を占めたが、取り組みが不十分な施設が10.9%存在してい

ることも分かった。

動作確認チェック表の作成と運用では84.8%が取り組みによる成果を得ている。その一方で、VAPの予防対策の実施については、48.4%が十分に組み込んでいない現状が分かった。

佐藤氏は、人工呼吸器がかかわる有害事象とこれに起因する死亡事故を防ぐため、①人工呼吸器の保守点検の確実な実施②人工呼吸器動作確認チェック表の作成と運用③生体情報モニターを必ず装着する一の順が必要と強調した。

全体セッション

参加病院増へ体制構築を 折り返しで活動を本格化

医療安全全国共同行動の全国フォーラムのあいさつでは、推進会議議長の高久史磨・日本医学会長をはじめ、共同行動を主導、支援する団体幹部が、病院数をさらに増やす必要性に言及した。中間地点を過ぎたことから、共同行動は、取り組み成果の定量評価など、実質的な活動を展開する計画だ。

共同行動は、有害事象の減少に有効とされる安全対策8項目から、自主的に参加する病院(参加登録病院)が1つ以上を選んで進めるキャンペーン。来年5月末までの2年間で、入院死亡者の1万人以上減などの目標を掲げる。

分科会後の全体セッションで推進会議議長の高久氏は、参加登録病院が500施設、支援団体が72団体になったと現状を報告。「病院を増やし、成果を挙げて結果をお知らせする必要があります。これからが正念場」と強調した。

日本病院団体協議会会長の小山信彌氏は、病院数が目標の3000に届かないのは、8つの対策がある程度行われているのが理由とした上で、「今さらというが(病院の努力は)国民の目に見えていない。こうしているとアピールすることが重要」と強調

した。「全体では1000病院を目指したい」と表明した。

取り組み成果の“見える化”を

キャンペーンの中間地点を過ぎ、共同行動は、成果の定量的な評価に本腰を入れるなど、実質的な活動を展開する局面を迎えている。

日本看護協会の永池京子常任理事は、「成果の“見える化”が、安全に対する国民の信頼を強くする」と呼び掛けた。共同行動は今後、全体的な入院死亡率が、キャンペーン前後でどう変化したのか解析する事業を本格化させる。重症度の違いなど病院個別のリスクは調整するめどが立ち、DPCの様式1を提出できる病院を中心に募集も開始した。

入院死亡率を測定する指標には、「標準化病院死亡比」(HSMR)を



ブライアン・ジャーマン氏

採用する。共同行動企画委員長の上原鳴夫氏(東北大学大学院教授)らが、70施設のデータをもとに、日本でのデータの活用や解釈の仕方についてHSMR開発者のブライアン・ジャーマン卿(ロンドン大名譽教授、元英国医師会長)と共同で検討を進めていた。

ジャーマン氏も、全国フォーラムに合わせて来日し、特別講演「英国における改善の指標」を行った。HSMRを活用し、国営が多い英国の病院で行った質向上の取り組みの状況を報告。英国や米国のほか、フランス、イタリア、香港などの各国・地域もHSMRを用いた解析を始めると紹介し、日本での取り組みにも期待を寄せた。



国際モダンホスピタルショー2009が7月15(水)~17日(金)まで東京・有明の東京ビッグサイトで開かれるのに先立ち、主催する日本病院会と日本経営協会が1日、都内で記者会見を開いた。メインテーマは「いのちの輝きを! 明日に架ける健康・医療・福祉」。

モダンホスピタルショーは例年、日病主催のカンファレンス・セミナーや企画展示のほか、医療機関の医療の質の向上、業務改善に役立つ各種製品が展示される。

今回からホスピタルショー委員会委員長に就任した大道久氏(日本大医学部教授・写真左)は、初日に、日病会長の山本修三氏が「医療再生の途を求めて」と題して講演することを紹介。政府・地方自治体、国民、医療関係者に求められる役割について、主催者のメッセージを送るなどと趣旨を説明した。「地域連携」や初の試みとなる「薬剤部門の位置づけ」のほか、DPC制度改革のゆくえなどのテーマが予定されている。

一方、企画展示を巡っては今回の出展社が338社(5月27日時点)と、対前年で90%程度(前回は375社)の規模になる見通しが示された。延べ出場者数としては昨年とほぼ同じ7万8000人を見込んでいる。

国際モダンホスピタルショー

「いのちの輝きを!」をテーマに